

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL https://www.tohbu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,986	0.2	148	△50.4	205	△40.5	104	△66.0
2024年3月期第3四半期	7,972	6.1	299	△19.4	345	△16.4	306	△18.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 217百万円(△61.0%) 2024年3月期第3四半期 557百万円(33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 18.40	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	57.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 24,639	百万円 20,299	% 82.0
2024年3月期	24,500	20,265	82.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 20,208百万円 2024年3月期 20,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 20.00
2025年3月期	—	7.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,452	1.4	176	△44.1	212	△47.2	87	11.2	15.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) テーエス運輸株式会社 除外 1社 (社名) —
(注) 詳細は、添付P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係) をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	5,749,000株	2024年3月期	5,749,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	114,787株	2024年3月期	38,387株
------------	----------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	5,668,606株	2024年3月期3Q	5,321,813株
------------	------------	------------	------------

(注) 2025年3月期第3四半期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」および「従業員株式交付信託(RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)におけるわが国経済は、物価上昇基調が継続するなか、インバウンド需要の増進も見られますが、一方で、中東などの国際紛争の影響や労働力不足が続き、経営環境は不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送業界におきましては、物価高における人件費や燃料費などのコスト全般が上昇するなか、運賃の上昇が原価上昇分に追いついておらず、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、新たに参入した産業用ガス輸送の高度なスキルを要する人材育成に向けた投資を積極的に行っておりますが、一方で、既存輸送も含め一部荷主との運賃協議が想定通りには進まず、営業利益で対前年を下回りました。

トラック輸送におきましては、収益基盤改革に向け、特殊輸送などの参入障壁の高い物流へのシフトを加速させ、競合他社との差別化を図るとともに、安定的な収益の確保に向けた3PL型物流におきましても積極的に投資を進め、中期経営計画の実現を図ってまいります。

当社グループは引き続きESGを意識した経営、3PL型物流サービスの拡大、M&Aによる業容の拡大を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,986,741千円(前年同期比0.2%増)、営業利益148,262千円(前年同期比50.4%減)、経常利益205,614千円(前年同期比40.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失を計上したため104,292千円(前年同期比66.0%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送およびその他の一般貨物輸送につきましては、各荷主による物流合理化対策が予想以上に進みオーダー量が減少したことに加え、2024年問題を背景に輸送協力会社の確保にも苦戦いたしました。

特殊貨物輸送につきましては、子会社である株式会社東北三光と魚津運輸株式会社の業績は安定的に推移しており、またテーエス運輸株式会社が当期から東部ネットワークグループに加わったことで、産業用ガス輸送の拡大に大きく寄与いたしました。

今後は、安定的な収益確保に繋げるとともに一層の拡大を図ってまいります。

3PLにつきましては、引き続き安定稼働しております。

トランスポートサービス(配車サービス)につきましては、北陸コカ・コーラ社との連携強化による業務拡大が寄与し増収となりましたが、他の荷主のオーダーは減少したことで、収益に影響を及ぼしました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、7,310,086千円(前年同期比0.5%増)となり、セグメント利益は産業用ガス輸送従事者育成の初期投資などを含め、137,533千円(前年同期比41.9%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設のうち東部ビルでは当期中に空室が埋まり、満床稼働となりました。他の不動産施設においても安定稼働しており良好に推移しております。

この結果、当事業の売上高は、481,388千円(前年同期比1.7%減)となり、セグメント利益は300,819千円(前年同期比3.6%減)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業については外注量が減少し、この結果、当事業の売上高は、209,841千円(前年同期比9.2%減)となり、セグメント利益は73,827千円(前年同期比11.4%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態の分析は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、24,639,984千円となり、前連結会計年度末と比較し、139,278千円増加しました。これは主に、現金及び預金が277,418千円、車両運搬具が162,096千円減少した一方で、のれんが304,828千円、繰延税金資産が123,517千円、投資その他の資産その他が152,908千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、4,340,823千円となり、前連結会計年度末と比較し、105,884千円増加しました。これは主に、営業未払金が124,266千円減少した一方で、退職給付に係る負債が、208,446千円などが増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は20,299,161千円となり、前連結会計年度末と比較し、33,394千円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加105,419千円、自己株式の取得による減少69,119千円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月12日付「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,587,605	4,310,187
受取手形	54,255	36,512
電子記録債権	144,939	161,584
営業未収入金	1,218,038	1,144,777
原材料及び貯蔵品	27,920	24,994
その他	116,456	145,875
流動資産合計	6,149,216	5,823,932
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,665,924	4,599,577
車両運搬具（純額）	454,145	292,049
土地	8,293,357	8,373,831
リース資産（純額）	453,541	416,501
その他（純額）	420,951	379,900
有形固定資産合計	14,287,921	14,061,860
無形固定資産		
のれん	282,496	587,324
その他	42,098	55,210
無形固定資産合計	324,594	642,535
投資その他の資産		
投資有価証券	2,119,843	2,215,072
差入保証金	1,378,566	1,379,593
繰延税金資産	-	123,517
その他	247,560	400,469
貸倒引当金	△6,996	△6,996
投資その他の資産合計	3,738,974	4,111,657
固定資産合計	18,351,489	18,816,052
資産合計	24,500,706	24,639,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	159,870	182,443
営業未払金	720,232	595,965
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	34,790	30,441
リース債務	73,637	75,921
未払金	59,873	61,980
未払費用	212,505	218,516
未払法人税等	131,626	44,758
賞与引当金	92,634	55,012
その他	182,821	266,718
流動負債合計	1,677,992	1,531,756
固定負債		
長期借入金	268,349	279,539
リース債務	428,127	386,478
繰延税金負債	1,241,438	1,294,076
再評価に係る繰延税金負債	99,309	99,309
退職給付に係る負債	28,884	237,331
役員株式給付引当金	37,461	44,793
長期前受金	9,273	7,797
長期預り保証金	392,325	399,576
長期末払金	31,100	31,100
資産除去債務	20,676	19,508
その他	-	9,555
固定負債合計	2,556,946	2,809,066
負債合計	4,234,939	4,340,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	608,923	608,923
利益剰余金	18,361,003	18,350,475
自己株式	△36,437	△105,557
株主資本合計	19,486,520	19,406,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057,122	1,162,542
土地再評価差額金	△360,772	△360,772
その他の包括利益累計額合計	696,349	801,769
非支配株主持分	82,897	90,519
純資産合計	20,265,767	20,299,161
負債純資産合計	24,500,706	24,639,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,972,514	7,986,741
売上原価	7,140,861	7,190,297
売上総利益	831,652	796,444
販売費及び一般管理費	532,510	648,181
営業利益	299,142	148,262
営業外収益		
受取利息	90	602
受取配当金	53,464	66,239
その他	12,523	7,974
営業外収益合計	66,078	74,816
営業外費用		
支払利息	12,269	10,847
支払手数料	6,905	4,500
その他	276	2,116
営業外費用合計	19,451	17,464
経常利益	345,768	205,614
特別利益		
固定資産売却益	15,544	33,035
投資有価証券売却益	-	175,840
保険解約返戻金	122,368	-
特別利益合計	137,913	208,876
特別損失		
減損損失	-	152,977
固定資産除却損	713	2,198
特別損失合計	713	155,176
税金等調整前四半期純利益	482,968	259,314
法人税、住民税及び事業税	168,454	145,073
法人税等調整額	7,526	2,323
法人税等合計	175,980	147,396
四半期純利益	306,988	111,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	537	7,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,451	104,292

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	306,988	111,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,607	105,416
その他の包括利益合計	250,607	105,416
四半期包括利益	557,596	217,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,963	209,711
非支配株主に係る四半期包括利益	632	7,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、全株式を取得し子会社化したテーエス運輸株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末30,248千円、30,400株、当第3四半期連結会計期間末59,719千円、59,800株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、当社および子会社の従業員(以下「従業員」という。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(従業員向け株式交付信託(RS信託))を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託の受託者が、当社が信託する金銭を原資として当社の普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行ったうえで、当社が付与するポイント数に応じた数の当社株式を、一定の要件を充足する従業員に対して交付する、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は当第3四半期連結会計期間末39,648千円、47,000株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,276,813	483,555	212,144	7,972,514	—	7,972,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,300	19,047	25,347	△25,347	—
計	7,276,813	489,855	231,192	7,997,861	△25,347	7,972,514
セグメント利益	236,768	311,932	83,329	632,031	△332,889	299,142

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)、自動車整備業及び損保代理業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない
一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

貨物自動車運送事業において、株式会社ヒスコムからの事業譲受により、のれんが発生しております。当該事象に
よるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において91,000千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,310,086	476,722	199,932	7,986,741	—	7,986,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,665	9,908	14,574	△14,574	—
計	7,310,086	481,388	209,841	8,001,316	△14,574	7,986,741
セグメント利益	137,533	300,819	73,827	512,180	△363,917	148,262

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)及び自動車整備業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない
一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

貨物自動車運送事業において、テーエス運輸株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、当第3四半期連結累
計期間において、のれんが538,977千円発生しております。

また、当該のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は152,977千円であります。

(単位:千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	152,977	—	—	—	152,977

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	481,652千円	469,740千円
のれん償却額	30,714千円	81,171千円

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、テーエス運輸株式会社の全株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 テーエス運輸株式会社

事業の内容 液化酸素、液化窒素、液化アルゴン、その他高圧ガスの輸送（特定貨物自動車運送事業）

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが今後注力してゆく3つの事業セグメントである「3PL」「トランスポート・サービス」「自社輸送」のうち、自社輸送については高付加価値な産業用資材や新エネルギーの輸送強化を目指しております。

当該会社は、グローバルな産業用ガス企業大手であるフランスのAir Liquide SAの日本法人である日本エア・リキード合同会社の子会社として、同社の製品である液化酸素、液化窒素、液化アルゴンや炭酸ガスなど産業用ガスを半世紀以上にわたり配送してきていることに加えて、今後新エネルギーとして期待が高まる水素の輸送実績も有しております。

当社グループとして、本件を契機に、魚津運輸の子会社化を通じて新規参入した産業用ガス輸送を一段階飛躍させるとともに、今後新エネルギーとして期待が高まる水素・アンモニア等輸送の拡大と併せて、産業用資材輸送事業の成長の一層の加速化を図ってゆく目的で、当該会社の株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2024年4月8日（株式取得日）

2024年4月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的型式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	568,374 千円
取得原価		568,374 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

① 発生したのれん金額

538,977千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

企業結合時に減損損失152,977千円を計上し、残額386,000千円を7年間にわたる均等償却とします。